

事務事業マネージメントシート

作成日 平成25年04月23日

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）			⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
24年度実績 原資を中央労働金庫真岡支店に預託し、協調倍率により低利な融資を実施。原資は4月に預託し、翌年3月には返済される。22年度は、21年度中に返済が完了していたので、預託契約はしていない。			名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
			ア：新規申込者数	人	0	0	0	0	
			イ：年度当初の返済者件数	人	2	0	0	0	
			ウ：預託額	千円	1050	0	0	0	
			エ：						
			オ：						
25年度計画 平成24年度をもって事業廃止とする。									
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等			⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
中央労働金庫真岡支店 市内に居住している方、又は市内の同一事業所に1年以上勤務し、これからも勤務しようとする者。			名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
			ア：中央労働金庫真岡支店	店	1	1	1	1	
			イ：生産年齢人口（直近国調）	人	55,624	53,841	53,841	53,841	
			ウ：						
			エ：						
			オ：						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）			⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
勤労者が潤いと安らぎを感じる生活ができるように、資金調達の円滑化を図る。			名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
			ア：新規申込件数	件	0	0	0	0	
			イ：新規融資額	千円	0	0	0	0	
			ウ：						
			エ：						
			オ：						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）			⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
勤労者及び家族が安心して生活そして働くよう、福利厚生の向上を図る。			名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
			ア：真岡市は働きやすい環境と感じている就労者の割合	%	81.9	80.7	79.6	76.5	
			イ：						
			ウ：						
			エ：						
			オ：						
(2) 総事業費の推移			単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
投 入 量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,050	0	0	0	0	
事業費計（A）		千円	1,050	0	0	0	0		
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間	時間	25	5	5	5	0		
	人件費計（B）	千円	101	21	21	21	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,151	21	21	21	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。		勤労者福祉施策の充実を図るうえから、平成10年度に創設した。							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		市ホームページ、「ウイークリーニュースもおか」、「かいぎしょだより」で周知しているが、年間数件の問合せはあるものの、金融機関の融資制度の充実等により、平成17年度以降は新規申し込みがない。これまでに、12件で1,000万円の貸付けがあり、平成10年度は3件で300万円・利率2.6%、11年度は1件100万円・利率2.4%、12年度は3件で250万円・利率2.4%、14年度は2件で140万円・利率2.3%、16年度は3件で220万円・利率2.0%。平成21年に残り2名の返済が完了した。							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？									

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 資金調達の円滑化を図り、勤労者行政の推進は、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 勤労者福祉の向上のため、市が一定の条件で資金を融資することは妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 勤労者への福祉施策の一環として適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 金融機関の融資が充実しており、向上の余地はない
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 金融機関の融資制度が充実しており影響はない
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の予算で削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 原資の預託事務及び金融機関との会議等必要最小限である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 融資を受けた者は、融資額を償還している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続 民間の融資制度が充実しており、平成17年度以降新規の利用がないことから事業を廃止する。	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		